

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月27日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 増田 康彦

氏名 石井 敬志
 TEL (03) 3279 - 0371

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	10,077	3.5	646	6.3	666	3.8
14年 3月期	9,732	-	608	-	642	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	297	69.6	8.07	-	2.5	4.3	6.6
14年 3月期	175	-	5.03	-	1.6	4.2	6.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 34,792,418 株 14年 3月期 34,833,754 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,453	11,404	73.8	328.26
14年 3月期	15,275	11,298	74.0	324.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 34,741,465 株 14年 3月期 34,825,755 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	993	1,053	197	3,118
14年 3月期	821	1,269	177	3,388

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,220	250	120
通期	10,440	500	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円89銭

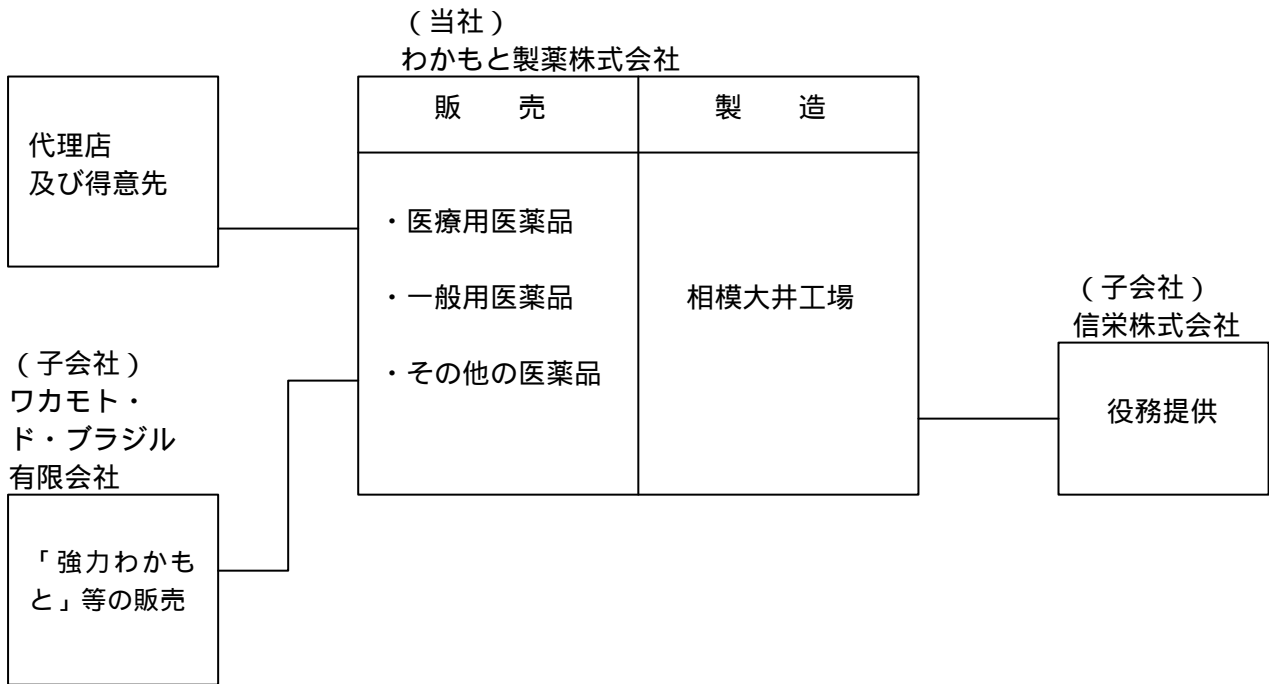
上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社 2 社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモン T G 点眼液」、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルで「強力わかもと」等を販売しております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人材の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした一般用医薬品部門を 2 本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4) コーポレートガバナンス

当社は、企業価値の増大を実現するために、意志決定および業務執行の迅速化を図り、経営内容の透明性を高め、経営の公正性を確保するような経営体制を目指しております。

取締役会または役員連絡会を毎月開催し、会社の業務執行を協議・決定しております。

そして、監査役会の機能強化を目的とし、監査役が業務執行の進捗状況の把握ならびに内部統制機能を一層充実させるため、取締役会に出席して発言しております。

また、当社「コンプライアンス・プログラム規程」のなかに「行動憲章」を制定して、啓発および教育・研修を十分に行い企業倫理の実践に努め、併せて各種の経営情報を積極的に当社の「ホームページ」等に掲載し、経営の公正性の維持・向上ならびに経営の透明性を高めるよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

営業の概況については、次のとおりであります。

当期におけるわが国経済は賃金抑制や雇用不安などで個人消費は依然低水準にあり、またデフレの深刻化が懸念されるなど、低迷状況にあります。

医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の改定が実施され、そして医療費抑制のための諸策が施行されて、経営環境はさらに厳しい状況にあります。

当社はこのような状況のもと、医療用医薬品部門につきましては、営業の基本戦略として「営業活動のプロセスマネージメント」の強化につとめ、営業力のアップを目指してまいりました。そして、眼科領域を中心に「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」の取引の拡大に努力するとともに、昨年末から花粉症関連の当社製品に関する情報の提供を行なってまいりました。

一般用医薬品につきましては、薬局・薬店に対して販促活動を行なうとともに、また、当社の主力品である「強力わかもと」の製造方法と特徴を分かり易く説明した新聞広告を全国的に行なってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億7千7百万円と前期比3億4千4百万円(3.5%増)の増加となり、利益面で経常利益は、6億6千6百万円と前期比2千4百万円(3.8%増)の増益、当期純利益は、投資有価証券評価損が前期より少なかったため、2億9千7百万円と前期比1億2千1百万円(69.6%増)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品部門の売上高は、「ジクロード点眼液」が他社競合品の影響を受け減収となりましたが、「オフテクター点眼液 0.3%」および「リズモンT G点眼液」の売上が順調に伸びたため、増収となりました。

その結果、医療用医薬品部門全体の売上高は、67億1千6百万円となり、営業利益は6億4千5百万円となりました。

一般用医薬品部門の売上高は、「強力わかもと」は若干の伸長があったものの、そのほかの製品が振るわず、ほぼ横這いとなりました。

その結果、一般用医薬品部門全体の売上高は、25億9千1百万円となり、営業利益は1千8百万円となりました。

その他の部門全体の売上高は、8億3千4百万円となり、営業損失は1千7百万円となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、医療用医薬品部門では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。特に熱応答技術を用いた点眼剤につきましては、さきに上市した「リズモンT G点眼液」の評価も高く、本技術を応用した第二弾の製品開発を重点項目と位置付け、医薬品機構と治験相談を行なってまいりました。その結果、早期のうちに臨床試験に入るべく検討いたしております。

また一昨年に「ホーヤ SH0.85mL」および「オフテクター点眼液 0.3%」を導入して販売し、その後も後発品の開発や製品導入につきましては、製品ラインアップ充実のため、積極的に自社での調査並びに他社との折衝を鋭意進めております。また、診断キットにつきましては、昨年2月に人畜共通感染症の原因の一つであるハンタンウイルスの検出キットを発売いたしました。今後も人畜共通感染症をターゲットとした診断キットの研究開発にも注力してまいります。

さらに、製造承認を取得したヒト糞便中ヘリコバクター・ピロリ抗原検出キットにつきましては、昨年8月からは自社販売を開始しておりますが、今年2月のヘリコバクター・ピロリ学会のガイドライン採用を機に保険収載を待って、本格的販売へ移行したいと考えております。

また、これに関連して消化器系領域についての研究開発にも努めてまいります。

一方、一般用医薬品部門では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、さらなるヘルスケア商品の充実を図るべく研究開発体制の強化に努めております。

次期の見通し

今後の医薬品業界につきましては、日本経済が低迷するなか、医療費の抑制策は今後も強化され、さらに厳しい環境が続くものと予想されます。

当社はこのような状況に対応するため、医療用医薬品部門につきましては、すぐれた医薬品の開発に力をいれるとともに、適時に適切な医薬品情報の提供につとめ、眼科領域における基盤を確立するよう努力します。また、一般用医薬品部門につきましては、消費者のニーズにあった製品の研究開発につとめ、さらに当社製品の特徴に関する分かり易い宣伝活動を行い、愛用者の増加に努力してまいります。さらに業務改革を今後も推進し、品質の向上や業務の効率的運営にも努めてまいります。

以上の結果、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は104億4千万円、経常利益は5億円、当期純利益2億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローについては次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から270百万円減少し3,118百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、減価償却費656百万円があり、減少の主なものは法人税等277百万円の支払いがありました。その結果、当連結会計年度において営業活動により増加した資金は993百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資等の売却収入99百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得867百万円による支出がありました。その結果、当連結会計年度において投資活動により減少した資金は1,053百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金174百万円の支払いによるものであり、その結果、当連結会計年度において財務活動により減少した資金は197百万円となりました。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,189		1,919		270
受取手形及び売掛金	5,040		4,768		271
有価証券	1,198		1,198		0
たな卸資産	1,686		1,988		302
繰延税金資産	119		156		37
その他	66		92		26
貸倒引当金	25		23		2
流動資産合計	10,275	67.3	10,102	65.4	173
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,750		1,788		38
機械装置及び運搬具	1,146		1,336		189
土地	337		337		-
建設仮勘定	168		9		158
その他	80		98		18
有形固定資産合計	3,482	22.8	3,570	23.1	87
無形固定資産					
特許権	-		48		48
借地権	47		65		18
ソフトウェア	46		32		13
その他	5		5		0
無形固定資産合計	99	0.6	152	1.0	53
投資その他の資産					
投資有価証券	458		538		79
保険積立金	542		555		12
繰延税金資産	360		451		90
その他	36		44		8
長期前払費用	20		14		5
破産・更生債権	-		47		47
貸倒引当金	-		23		23
投資その他の資産合計	1,418	9.3	1,628	10.5	210
固定資産合計	5,000	32.7	5,351	34.6	351
資産合計	15,275	100.0	15,453	100.0	178

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,292		1,132		160
未払金	194		63		131
未払消費税等	15		60		45
未払法人税等	107		287		180
賞与引当金	279		283		4
返品調整引当金	19		22		3
その他	453		537		84
流動負債合計	2,362	15.5	2,387	15.5	24
固定負債					
退職給付引当金	1,428		1,485		57
役員退職慰労引当金	182		172		9
長期預り金	3		3		0
固定負債合計	1,614	10.5	1,661	10.8	47
負債合計	3,976	26.0	4,049	26.2	72
(資本の部)					
資本金	3,395		-		3,395
資本準備金	2,675		-		2,675
連結剰余金	5,287		-		5,287
その他有価証券評価差額金	50		-		50
為替換算調整勘定	5		-		5
自己株式	4		-		4
資本合計	11,298	74.0	-	-	11,298
資本金	-		3,395		3,395
資本剰余金	-		2,675		2,675
利益剰余金	-		5,409		5,409
その他有価証券評価差額金	-		31		31
為替換算調整勘定	-		18		18
自己株式	-		28		28
資本合計	-	-	11,404	73.8	11,404
負債及び資本合計	15,275	100.0	15,453	100.0	178

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	9,732	100.0	10,077	100.0	344
売上原価	3,416	35.1	3,428	34.0	11
売上総利益	6,316	64.9	6,649	65.9	332
返品調整引当金戻入額	2		-		2
返品調整引当金繰入額	-		3		3
差引売上総利益	6,318	64.9	6,646	65.9	337
販売費及び一般管理費	5,710	58.7	5,999	59.5	289
営業利益	608	6.2	646	6.4	38
営業外収益					
受取利息	4		1		3
受取配当金	6		7		1
地代及び家賃	22		22		0
技術料収入	71		121		49
為替差益	4		0		4
その他	35		36		1
計	146	1.5	190	1.8	43
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	49		119		70
有価証券売却損	8		-		8
固定資産除却損	26		16		10
その他	28		34		6
計	112	1.1	170	1.6	57
経常利益	642	6.6	666	6.6	24
特別利益					
貸倒引当金戻入額	1		2		1
特別損失					
投資有価証券評価損	253		49		204
投資有価証券売却損	-		2		2
計	253	2.6	52	0.5	201
税金等調整前当期純利益	389	4.0	616	6.1	227
法人税、住民税及び事業税	348		462		114
法人税等調整額	134		143		8
当期純利益	175	1.8	297	2.9	121

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減		
	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
連結剰余金期首残高		5,301		-	5,301
連結剰余金減少高					
配当金	174		-		
役員賞与	14	188	-		188
当期純利益		175			175
連結剰余金期末残高		5,287			5,287
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	-			2,675	2,675
資本剰余金増加高				-	-
資本剰余金減少高				-	-
資本剰余金期末残高	-	-		2,675	2,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		5,287	5,287
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		297	297
利益剰余金減少高					
配当金	-		174		
役員賞与	-	-	1	175	175
利益剰余金期末残高		-		5,409	5,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		389	616
減価償却費		524	656
貸倒引当金の増減額(減少：)		1	21
退職給付引当金増減額(減少：)		228	57
賞与引当金増減額(減少：)		14	4
受取利息及び受取配当金		11	9
有形固定資産徐却損		26	16
有価証券売却益		12	-
有価証券売却損		20	2
有価証券評価損		253	49
自己株式売却損益		0	-
売上債権の増減額(増加：)		280	224
たな卸資産の増減額(増加：)		92	302
仕入債務の増減額(減少：)		285	162
未払消費税等の増減額(減少：)		26	45
役員賞与の支払額		14	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		22	9
その他資産の増減額		31	34
その他負債の増減額		28	86
小 計		1,499	1,261
利息及び配当金の受取額		11	9
法人税等の支払額		690	277
営業活動によるキャッシュ・フロー		821	993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		50	105
投資有価証券の売却による収入		131	8
有形固定資産の取得による支出		1,324	867
その他の投資等の取得による支出		115	112
その他の投資等の売却による収入		113	99
無形固定資産の取得による支出		23	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,269	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		5	-
自己株式の取得による支出		8	23
配当金の支払額		174	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		177	197
現金及び現金同等物に係る為替差額		-	12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		625	270
現金及び現金同等物期首残高		4,014	3,388
現金及び現金同等物期末残高		3,388	3,118

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。また、破産・更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額で計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する事項
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
9. 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用される事になったことに伴い、当期から同会計基準及び指針によっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表に関する事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,326 百万円であります。

(連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

発送費及び返送費	128 百万円
広告宣伝費	464 百万円
拡売費	921 百万円
給料・賞与及び手当	1,644 百万円
賞与引当金繰入額	175 百万円
退職給付引当金繰入額	236 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円
福利厚生費	251 百万円
賃借料	126 百万円
減価償却費	45 百万円
旅費・交通費	264 百万円
研究費	910 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 910 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	1,919 百万円
有価証券勘定	<u>1,198 百万円</u>
現金及び現金同等物	3,118 百万円

(リース取引に関する事項)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)			当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	9	19	28	13	14
工 具 器 具 備 品	242	143	98	213	122	90
合 計	270	152	117	241	135	105

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	38百万円	40百万円
1年超	79百万円	65百万円
合 計	117百万円	105百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	42百万円	43百万円
減価償却費相当額	42百万円	43百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	133	151	17
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	133	151	17
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	388	283	104
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	388	283	104
	合 計	522	434	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	12	20

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,068 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23 百万円

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	82	128	45
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	82	128	45
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	484	386	97
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	484	386	97
合 計		567	514	52

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	-	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,068 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	23 百万円

（デリバティブ取引）

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	2,662	2,865
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,289	1,190
ハ. 未認識数理計算上の差異	55	189
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,428	1,485

退職給付費用に関する事項

	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	118	127
ロ. 利息費用	85	93
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	9	4
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	294	315

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	13年～14年	13年～14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

前連結会計年度(13.4.1~14.3.31)	当連結会計年度(14.4.1~15.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳繰延税金資産	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 78	賞与引当金損金算入限度超過額 99
未払事業税否認 9	未払事業税否認 26
退職給付引当金損金算入限度超過額 271	退職給付引当金損金算入限度超過額 382
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 76	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 70
その他有価証券評価差額金 36	その他有価証券評価差額金 21
その他 33	その他 32
繰延税金資産合計 505	繰延税金資産合計 631
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 25	固定資産圧縮積立金 23
繰延税金負債合計 25	繰延税金負債合計 23
繰延税金資産の純額 479	繰延税金資産の純額 607
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 4.3	住民税均等割等 2.7
その他 1.1	試験研究費等の税額控除 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7
	(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、長期繰延税金資産の金額が14百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が14百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	一般用医薬品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,351	2,597	783	9,732	-	9,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	67	67	(67)	-
計	6,351	2,597	850	9,800	(67)	9,732
営業費用	5,832	2,520	846	9,199	(74)	9,124
営業利益	519	77	3	600	7	608
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,769	2,487	1,136	10,392	4,882	15,275
減価償却費	343	140	40	524	-	524
資本的支出	830	339	97	1,267	-	1,267

(注)1.事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2.各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
一般用医薬品事業	一般用医薬品、トイレットリー品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3.海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	一般用医薬品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,716	2,591	769	10,077	-	10,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	64	64	(64)	-
計	6,716	2,591	834	10,142	(64)	10,077
営業費用	6,071	2,572	851	9,496	(64)	9,431
営業利益(営業損失:)	645	18	17	646		646
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,739	2,502	1,327	10,569	4,884	15,453
減価償却費	439	169	48	657	-	657
資本的支出	650	251	71	973	-	973

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
一般用医薬品事業	一般用医薬品、トイレットリー品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
			前年同期比
医療用医薬品事業		6,716	105.7%
一般用医薬品事業		2,591	99.7
その他の事業		769	98.3
合 計		10,077	103.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。